

41 農山漁村地域の人命と財産を守る 「事前防災・減災」対策の推進について

主管省庁（内閣府，農林水産省農村振興局，林野庁，水産庁）

【現状と課題】

直面する課題

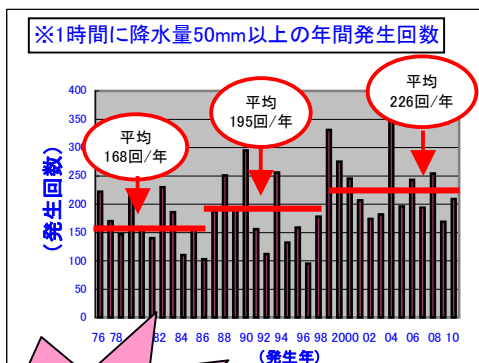
- 「南海トラフの巨大地震」に対する海岸保全施設，漁港施設や農業水利施設の耐震点検と耐震化，及び堤防の嵩上げや陸閘の改良などによる防災機能の強化が急務である。
- 高度経済成長期に整備した農林水産関係施設の老朽化が急速に進んでおり，今後，大規模な修繕等に要する経費が必要となる。
- 台風の大型化やゲリラ豪雨の増加などによる，地すべりや山地災害の発生リスクの増大と大規模化が懸念されている。
- 自然災害の発生時に緊急輸送路の補完や避難路の機能（リダンダンシー）を持つ，農道・林道整備の早期完成が求められている。

◆南海トラフの巨大地震による被害予測(死者数)

| | |
|------------|---------|
| 全国 | 約32万3千人 |
| 徳島県 | 約3万3千人 |
| 建物倒壊 | 約5千200人 |
| 津波 | 約2万5千人 |
| 急傾斜地崩壊等 | 約500人 |
| 堤防・水門の機能不全 | 約2千300人 |

※最悪のケース

◆局地的な集中豪雨の増加



【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P20, No.17）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の推進
 - ・ 事前防災，減災の考えに基づく「国土強靱化基本法案」等の早期成立
 - ・ 避難路・津波避難施設や救援体制の整備等減災対策を強力に推進

《公明党 マニフェスト2012》（P6）

- ◇ 復興日本，安心の日本へ
- ◇ 10年間で100兆円の防災・減災ニューディール
- ◇ 全国各地で，防災・減災総点検を実施
- ◇ 命を守るインフラの強化・構築

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 農林水産公共事業費 4,506億円

県担当課名 水産課，農村振興課，農業基盤課，森林整備課
関係法令等 土地改良法，地すべり等防止法，漁港漁場整備法，海岸法，森林法，補助金適正化法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 耐震点検の早期実施，堤防の嵩上げや耐震化，陸閘の統廃合や改良等
- 老朽化施設の増大に伴い，予防保全のための予算確保と補助率の嵩上げ
- 地震や台風の大型化，ゲリラ豪雨などによる地すべりや，山地災害に対する事前予防対策の推進
- 中山間地域における災害時の孤立化対策として，農道・林道の早急な整備

海岸堤防の嵩上げや耐震補強



ため池の耐震整備



山地災害箇所の早期復旧



避難路等への誘導灯設置と舗装整備



平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「南海トラフの巨大地震」など自然災害に対する農林水産関係事業の「事業採択要件の緩和」，「重点的な予算配分」及び「地方負担の軽減」

- 施設の耐震化に係る「事業採択要件の緩和」
 - ・ 海岸保全施設整備事業において，耐震点検のみの実施ができるようにすること。
- 事前防災に軸足を置いた防災・減災対策への「重点的な予算配分」
 - ・ 農業農村整備事業，治山事業，林道整備事業，水産基盤整備事業等が着実に推進できる予算を確保すること。
- 林道の橋梁・トンネルと漁港関連施設の点検診断の「地方負担軽減」
 - ・ 農道の点検診断と同様に防災・減災に繋がる林道の橋梁，トンネルと漁港関連施設の点検診断については，国費率を1/2から定額補助にすること。

提言② 緊急輸送路の補完や避難路としての機能を持つ農道・林道整備について「事業採択要件を緩和」

- 道整備交付金の「対象事業の拡充」と「採択要件」の緩和
 - （農道）広域農道だけでなく「基幹農道も対象に追加」すること。
 - （林道）避難路の整備として「避難誘導施設を対象に追加」と共に「舗装に関する総事業費の採択要件を1路線単位から地区単位（複数路線）に緩和」すること。

※県単独事業で避難路整備の実証実験：駆けあがれ！避難経路ライトアップ支援事業

将来像

農山漁村における『事前防災対策』と『施設の長寿命化』及び『災害時のリダンダンシーの確保』による安全で安心な生活環境の提供！

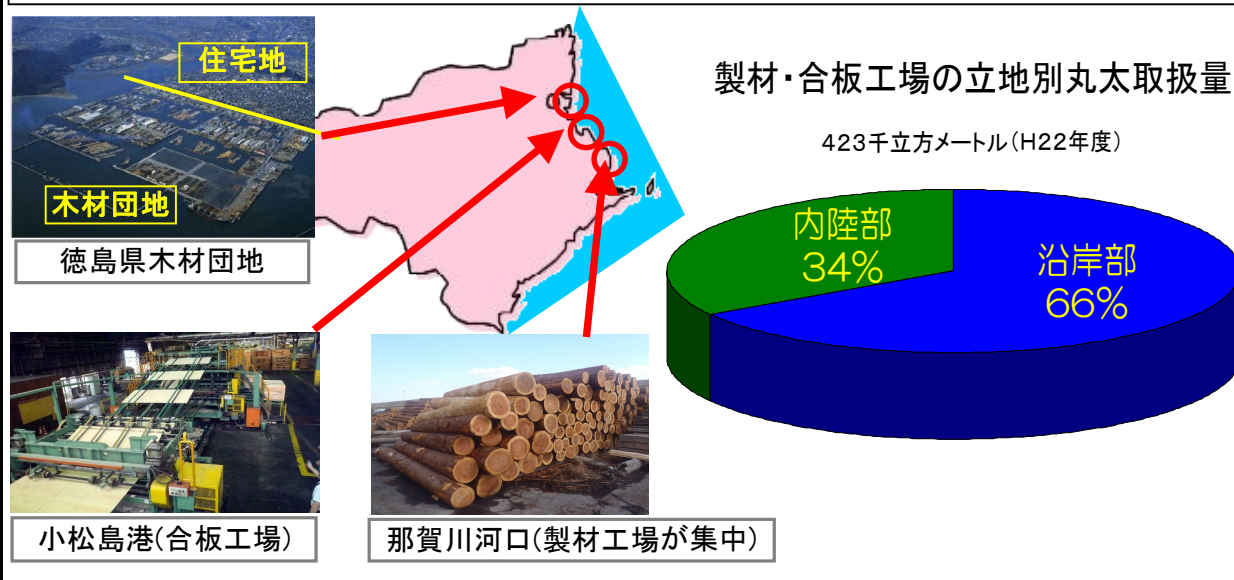
42 臨海部の木材産業を守る「防災・減災」対策について

主管省庁（国土交通省港湾局，
経済産業省経済産業政策局，林野庁）

【現状と課題】

直面する課題

- 森林大県である徳島では、木材の集積やその製品の流通に有利な臨海部や河口付近に主要な製材工場等が集中している。
- 東日本大震災では、津波により、東北沿岸部の合板工場等、木材産業が壊滅的な被害を受けた。
- 南海トラフの巨大地震による大津波により、臨海部の木材産業の壊滅的な被害、従事者の避難困難、及び隣接する住宅地等への丸太の流出による被害が懸念される。



【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P20, No.17）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の推進
 - ・ 事前防災、減災の考えに基づく「国土強靱化基本法案」等の早期成立
 - ・ 避難路・津波避難施設や救援体制の整備等減災対策を強力に推進

《公明党 マニフェスト2012》（P5, 6）

- ◇ 防災・減災ニューディール基本法の制定
 - ・ 大規模な自然災害に備え、国の責任で防災・減災対策の強化
- ◇ 命を守るインフラの強化・構築
 - ・ 大規模堤防や津波避難ビルの整備推進
 - ・ 避難路の設定・見直しなどによる津波対策や河川施設等の再構築の推進

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 森林・林業再生基盤づくり交付金 1, 612百万円
- ◇ 地域材供給倍増事業 554百万円

県担当課名 林業戦略課，次世代プロジェクト推進室
関係法令等 津波防災地域づくりに関する法律，港湾法，工場立地法，森林法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 木材供給の主力を担う**臨海部の木材産業の防災・減災対策**が不可欠
- 従事者が速やかに**避難できる施設の整備**が必要
- 住宅地等への**丸太の流出による被害拡大防止対策**が必要

*国土交通省四国地方整備局において、津波で発生する漂流物の衝突や流出による被害を軽減する実証試験を実施中



平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 臨海部の木材産業を対象とした防災・減災支援制度の創設

- ・ 津波の被害を軽減するため、木材産業者が主体となって実施する、**敷地や工場の嵩上げ、内陸部への移転等を支援する補助制度を創設**すること。
- ・ 木材産業者が主体となって、従事者の人命を守るために取り組む**津波避難タワー等避難施設の整備を支援する補助制度を創設**すること。

提言② 住宅地等への木材流出による2次被害を防止する、流出防止技術の確立と防止対策への支援制度の創設

- ・ 木材の流出による住宅地等への**2次被害を防止**するため、早急に**木材の流出防止技術を確立**すること。
- ・ 木材流出防止のための**フェンス等の施設整備を支援する補助制度を創設**すること。

将来像

津波から「臨海部の木材産業」と「隣接する住宅地等」を守る！

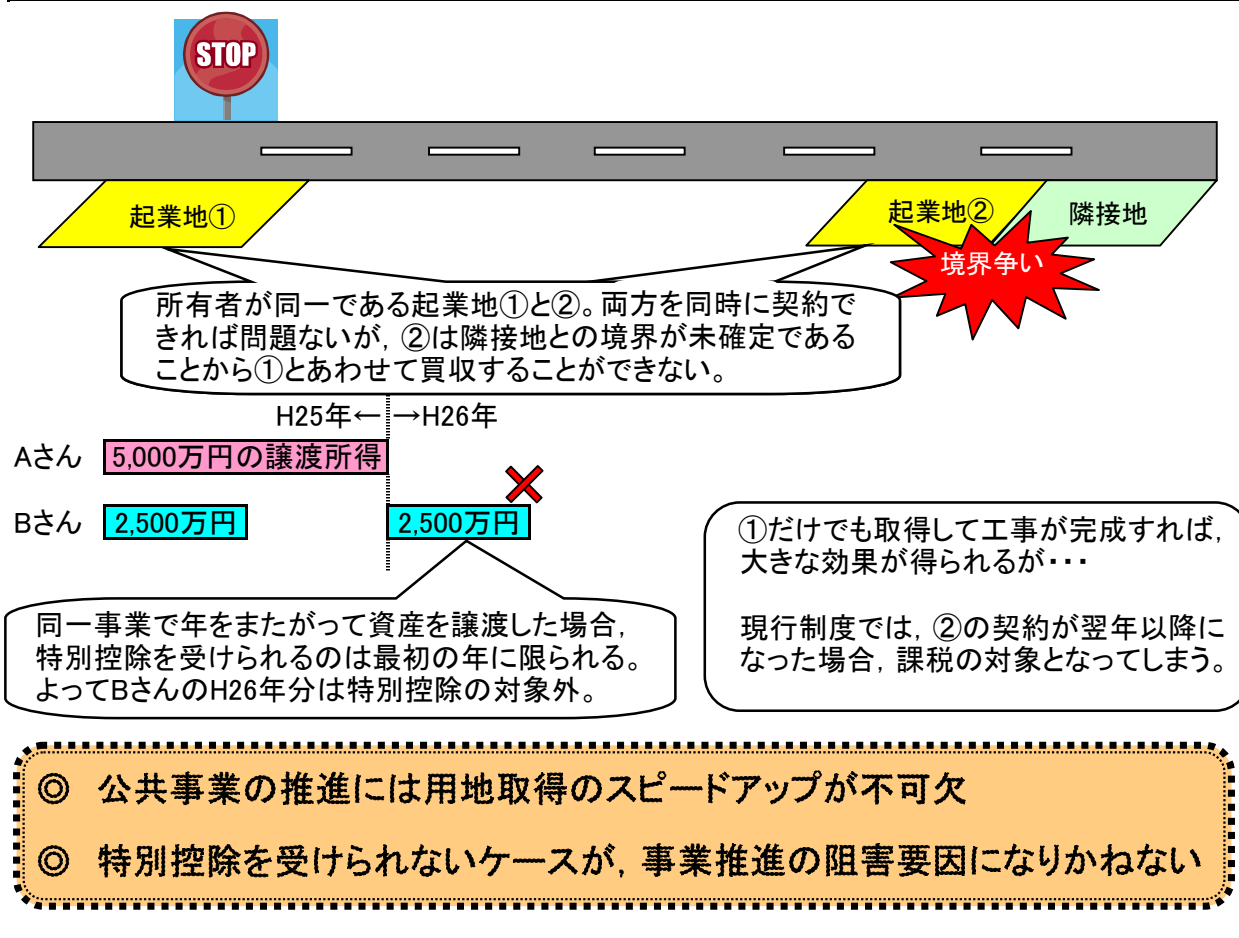
43 公共事業の戦略的推進のための税制改正について

主管省庁（財務省主税局，国土交通省大臣官房）

【現状と課題】

直面する課題

- 公共事業等のために土地等を譲渡する場合は，一事業につき5,000万円を上限として特別控除を受けられるが，年をまたがって譲渡がなされた場合には，最初の年の契約に限られる。
- 年をまたがって契約せざるを得ない場合，特別措置の趣旨に反するだけでなく，速やかな用地取得にも影響が生じている。



【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P20-21, No.17, 18, 20）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の推進
 - ・ 南海トラフの巨大地震などに備えるため，防災減災対策を強力に推進。
- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくり
 - ・ 東日本大震災の教訓を踏まえた，緊急防災公共事業の推進。
- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 全国の道路網の整備促進や「命の道」など地域生活に不可欠な道路等の積極的な整備。

《公明党 マニフェスト2012》（P6, No. 5）

- ◇ 命を守るインフラの強化・構築
 - ・ 「命の道」となる緊急輸送路の確保や幹線道路網の整備。

県担当課名 用地対策課
関係法令等 租税特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

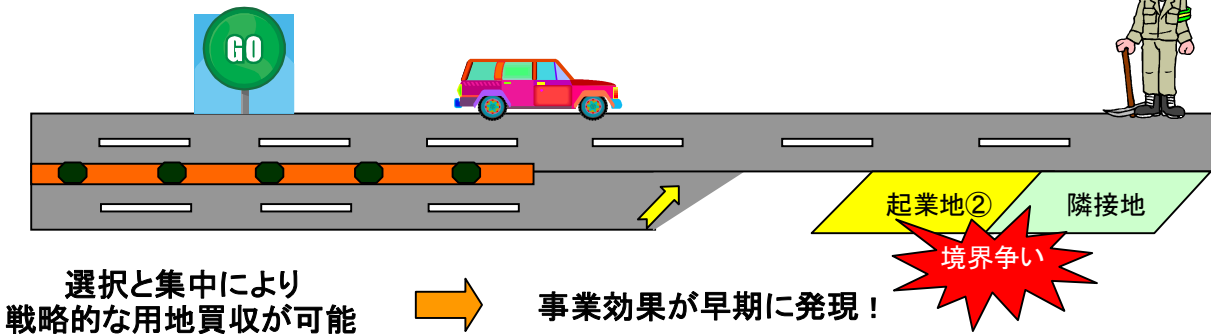
方向性（処方箋）

- 5,000万円特別控除が公共事業の円滑な執行を推進するために設けられたという本来の趣旨がより活かされるよう、租税特別措置法を改正する必要がある。

○ 租税特別措置法の改正

同一事業で年をまたがって資産を譲渡した場合、5,000万円特別控除の適用は最初の年の契約に限るという条項を見直すことにより

起業地①を先行して買収することができ、スムーズな工事の着手が可能となり、事業効果が早期に発現されます。



平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 公共事業の戦略的推進のための税制改正

- ・ 事業をより機動的に推進させるために、年をまたがって2回以上に分けて資産を譲渡した場合においても、これらを一体のものとみなし、5,000万円の特別控除を上限まで受けられるように租税特別措置法を改正すること。

将来像

- 公共事業の戦略的推進を可能にする



- ◎ 災害に強い地域づくりが早期に実現可能

44 都市公園施設の長寿命化支援の拡充について

主管省庁（国土交通省都市局）

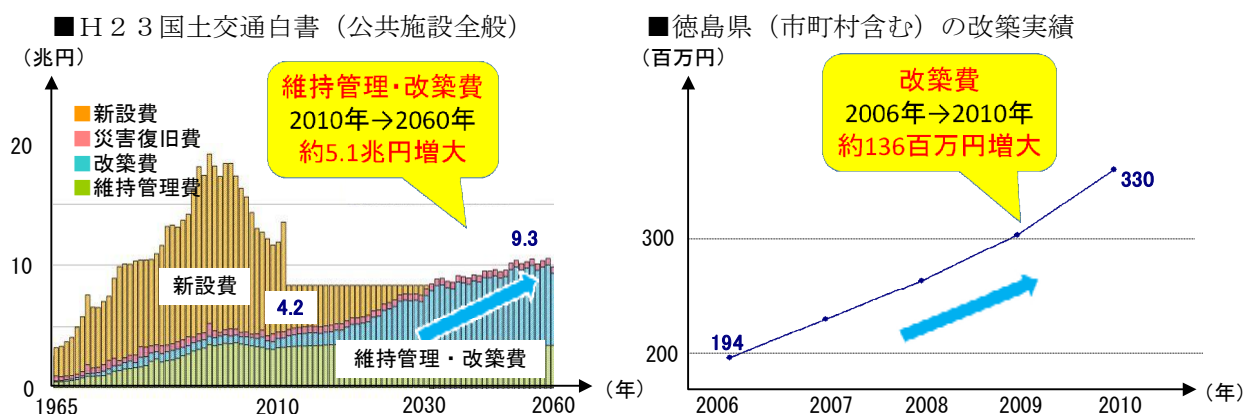
【現状と課題】

直面する課題

- 老朽化施設が年々増加し、維持管理費及び改築費が増大することが見込まれる。
- 公園施設長寿命化計画に基づく改築費の財源となる「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」が平成25年度で終了する。

今後増大する維持管理費及び改築費

- 本県の都市公園では、1970年代から運動公園の陸上競技場や野球場など数々の施設を整備している。しかし、整備後30数年の経過により、老朽化した施設が増加し、今後も施設の維持管理費及び改築費が増大することが予想される。



交付金事業（都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業）の終了

- ・ 事業期間 : 平成21年度～平成25年度
- ・ 国 費 : 1/2
- ・ 交付対象 : 長寿命化計画により維持管理されている施設の改築等

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P20, No.17）

- ◇ 国土強靱化（国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の推進）
 - ・ 今後急速に老朽化する施設を計画的に更新し、安全と安心の確保を促進して国民の生命と財産を守る

《公明党 マニフェスト2012》（P6）

- ◇ 10年間で100兆円の防災・減災ニューディール
 - ・ 社会インフラの構築は、予防保全型の維持管理方式を取り入れ、費用を縮減

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 地域における総合的な老朽化対策
 - ・ 防災・安全交付金 10,460億円（国土交通省）

県担当課名 都市計画課
関係法令 都市公園法, 都市計画法

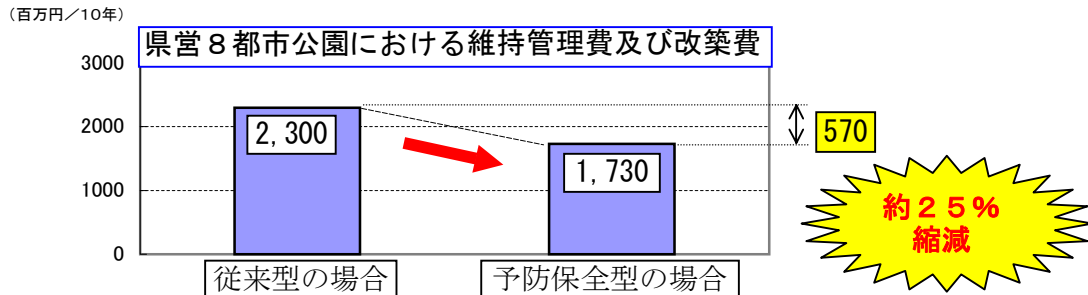
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 維持管理費及び改築費を抑制するため、公園施設長寿命化計画に基づき予防保全型の維持管理を推進する。
- 維持管理費を抑制するため、材質転換によるランニングコスト縮減を図る。

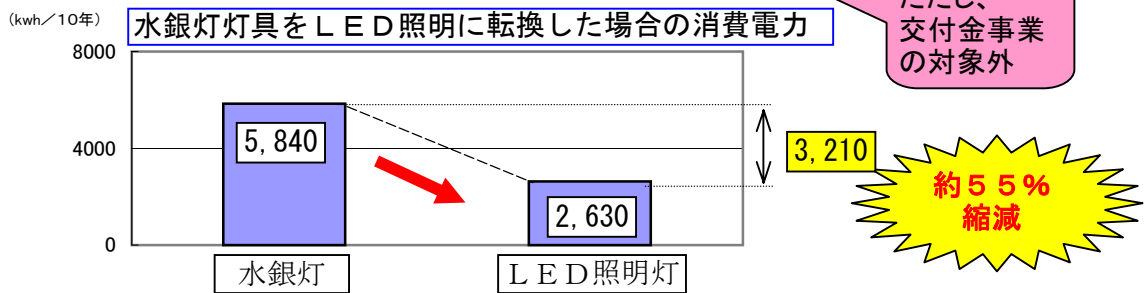
○予防保全型の維持管理によるライフサイクルコストの縮減

- ・ 施設の維持管理費及び改築費については、長寿命化のための予防保全型の維持管理を推進し、安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減を図っている。



○材質転換によるランニングコストの縮減

- ・ 水銀灯灯具を長寿命で消費電力の低いLEDへと材質転換することで、大幅にランニングコストの縮減を図ることができる。



平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」の拡充

- ・ 予防保全型の適切な維持管理を引き続き推進するため、「都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業」を恒久化すること。
- ・ ランニングコストの縮減に資する、複数の都市公園で一体的に行う材質転換については交付対象とすること。

将来像

急速な老朽化に備え、増大する維持管理費及び改築費を抑制しつつ、
安全・安心な都市公園を確保！

45 木造住宅の耐震化支援制度の拡充について

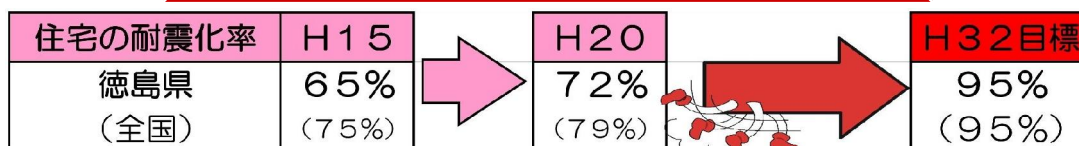
主管省庁（国土交通省住宅局）

【現状と課題】

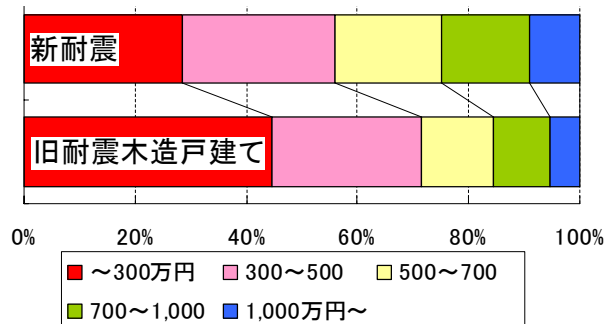
直面する課題

- 全国の耐震化率79%に対し、徳島県は72%であり、耐震化のスピードアップが急務になっている。
- 旧耐震木造住宅に居住する世帯の約半数は年収300万円未満であり、耐震改修費用の自己負担が重い路になっている。
- 現在、「住宅・建築物安全ストック形成事業」において、耐震改修に対する補助率3分の2(国+地方)の地域は、緊急輸送道路沿道や津波浸水区域等の避難路沿道に限定されている。
- 耐震改修を行う際には、費用の安さと併せて、簡易な工法や居住性・快適性を重視した工法へのニーズが高い。

耐震化のスピードアップが急務！

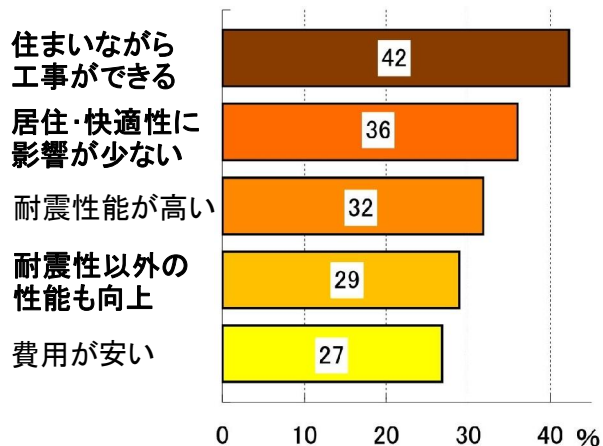


住宅居住世帯の年収の状況（全国）



旧耐震・木造戸建ての住宅に居住する世帯の約半数が、年収300万円未満

耐震改修工事で重視したポイント（全国）



【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P20, No.18）

- ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくり
 - ・ 住宅・建築物の耐震化

《公明党 マニフェスト2012》（P6, No.5）

- ◇ 命を守るインフラの強化・構築
 - ・ 民間建築物の耐震化

《平成25年度国予算の内容》

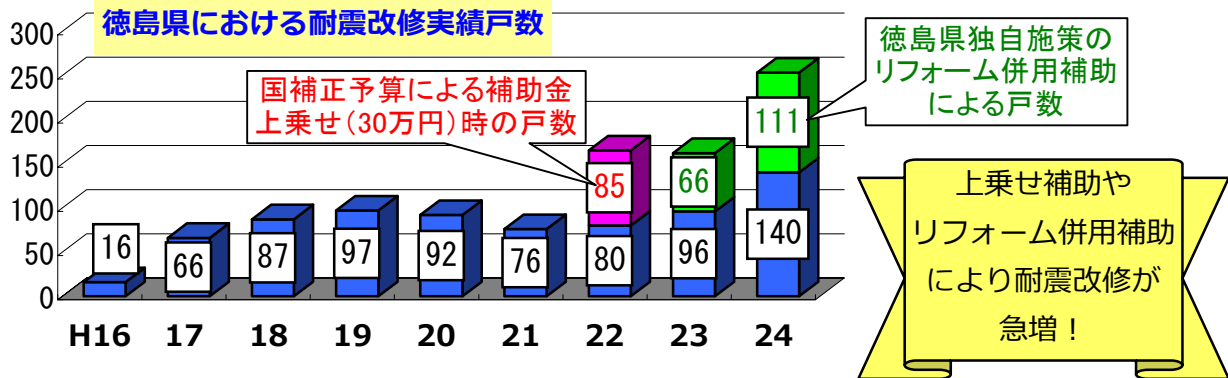
- ◇ 社会資本整備総合交付金
 - ・ 住宅・建築物安全ストック形成事業（耐震改修促進事業）

県担当課名 住宅課建築指導室
関係法令等 耐震改修促進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 木造住宅の耐震改修を進めるためには、所有者が改修に取り組み易いよう、補助率の引き上げとともに、評点1.0未満の簡易な改修や、耐震改修と併せて行うリフォーム工事を補助対象にすることが必要である。



平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 耐震化スピードアップのための補助制度の充実

- ・ 耐震化のスピードアップのために、最大震度7が想定される市町村も補助率3分の2にすること。

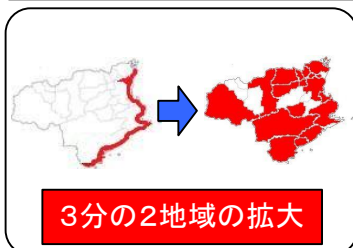
提言② 命だけは守る簡易耐震改修を補助対象に追加

- ・ 「住宅・建築物安全ストック形成事業」において、住まいながら工事ができる一部屋改修等、評点1.0未満でも命だけは守る簡易な耐震改修を補助対象に追加すること。

提言③ リフォームを補助対象に追加

- ・ 「住宅・建築物安全ストック形成事業」において、耐震改修と併せて行う居住・快適性向上のためのリフォームを補助対象に追加すること。

将来像



補助対象に追加

命だけは守る簡易な耐震改修

耐震改修と併せて行うリフォーム

「木造住宅の倒壊による死者」ゼロの実現！

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「国土強靱化」の実現に向けては、災害を未然に防ぐ「事前防災・減災」が効率的・効果的である。
- 河川インフラの「老朽化対策」として、管理水準の向上が求められるため、管理施設数の多い地方は、国の支援が必要である。

○ 「事前防災・減災」

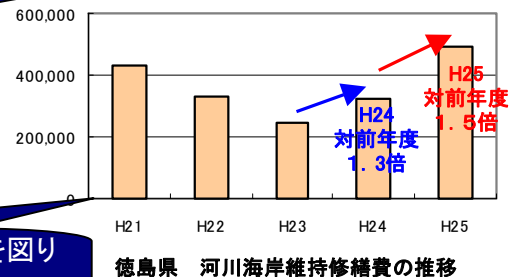
津波や洪水により甚大な災害が起きてからでは、多くの人命や財産が失われるだけでなく、復旧や生活再建に多大な労力と予算が必要となることから、「事前防災・減災」が大切。

「事前防災・減災」対策により資産価値の上昇や企業進出など、経済波及効果も見込める

○ 「維持管理水準」の向上

「事前防災・減災」に向け、既存施設の防災機能を的確に発揮させることが必要。

管理水準の向上に向け、公共事業の「質の転換」を図り老朽化対策予算の確保へ



・繰り返される洪水被害
・切迫する南海トラフ巨大地震

【新規施設】
堤防・水門等の整備
両輪を「軸」に
【既存施設】
防災機能の維持

国土強靱化
大規模災害の未然防止

平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「災害予防」として地震津波対策・治水対策に重点投資

- 「南海トラフ巨大地震」への備えを確実に実施するための地方負担の軽減
「南海トラフ巨大地震」を抱える地域は、別枠予算の新たな仕組みの創設を！
・旧吉野川、今切川、那賀川や撫養港などの地震津波対策の確実な実施
- 「国土強靱化」に向け、『安心・安全』に必要な治水安全度の確保
無堤地区の解消への重点投資
・吉野川、那賀川の直轄管理区間における、無堤地区の解消へ！

提言② 甚大な津波被害が懸念される徳島を地震津波対策の実証フィールドとして活用

- 技術開発の取り組みが不可欠
・技術水準の向上、コスト縮減、粘り強い構造などの実証を！

提言③ 河川インフラの適正な維持管理のための支援制度の拡充

- 地方の河川管理水準の向上へ支援を！
・小規模な樋門の改築や、護岸・堤防の維持管理を交付金の対象に！
・護岸・堤防等の出水期前「定期点検」を『防災・安全交付金』の対象とすること！

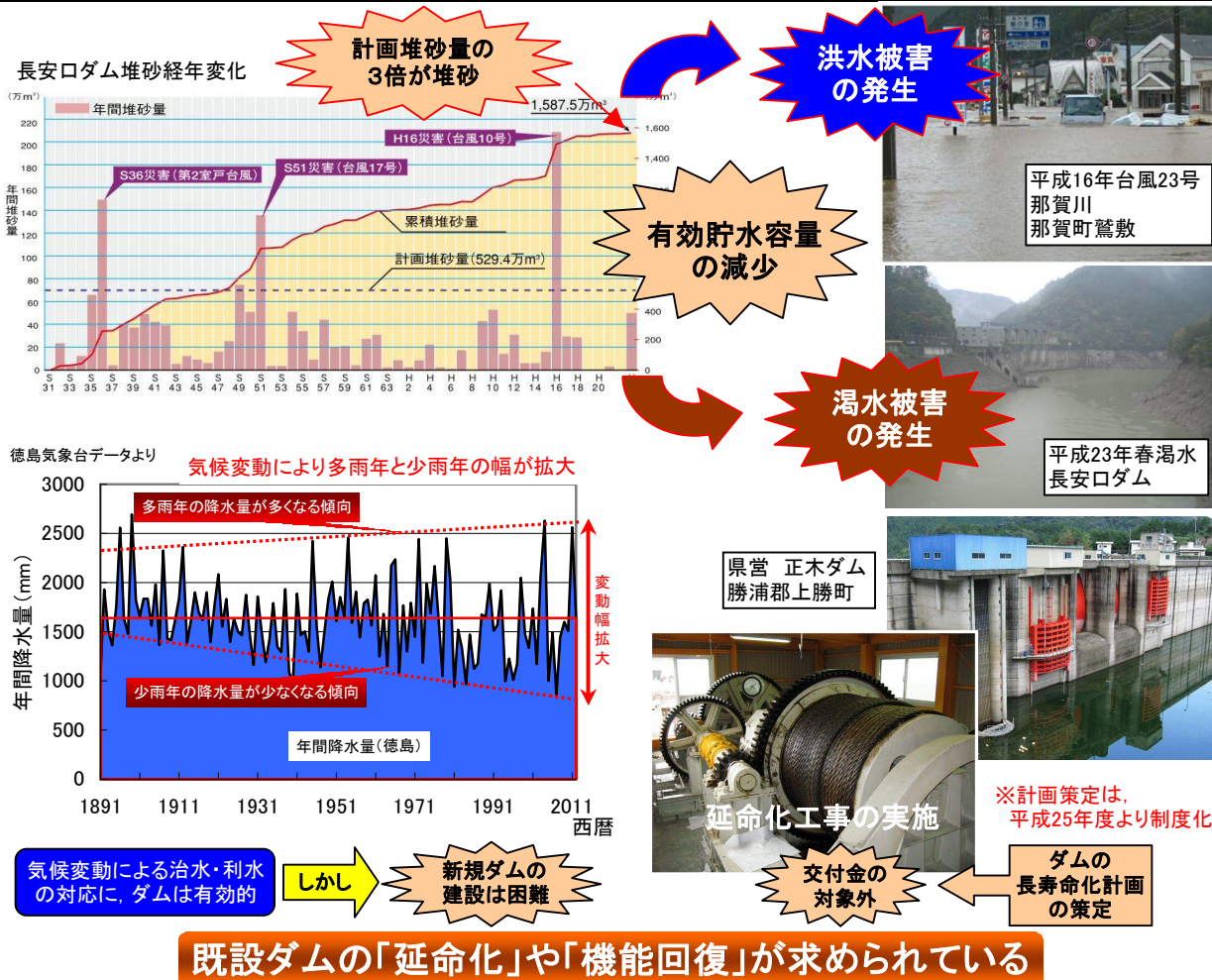
47 次世代に引き継ぐ「最先端のダム再生」について

主管省庁（国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 長安ロダムは、計画堆砂量の3倍の土砂が堆積し、有効貯水容量の減少により洪水と渇水が繰り返し発生している。
- 近年、多雨年と少雨年が顕著化し、治水・利水対策が急務となっているが、多大な建設費や環境面から、新規のダム建設は困難となっている。また、地方は厳しい財政状況から、県営ダムの機能維持が困難となっている。



【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》(P20)

- ◇ 復興と防災（国土強靱化）
 - ・ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の推進
 - ・ 災害に強く国民に優しいまちづくり

《公明党 マニフェスト2012》(P6)

- ◇ 復興日本，安心の日本へ
 - ・ 10年間で100兆円の防災・減災ニューディール

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 治山治水 619,338百万円（対前年度比1.04） うち全国防災 18,460百万円

県担当課名 河川振興課，砂防防災課
関係法令等 河川法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「長安ロダム改造事業」は、日本のダムが抱える諸問題の解決指針となることから、重点的に実施する必要がある。
- 既存ダムの有効活用には、長期にわたる機能確保と維持管理費の抑制が必要である。

○ 長安ロダム改造事業

当事業は、「洪水調節能力の増強」、「堆砂対策（有効容量の回復）」や「濁水対策」など、那賀川の治水・利水・環境の再生に「既存ダム」を有効活用した次世代に向けた事業である。

長安ロダムは、日本のダムが抱える諸問題に直面しており、「長安ロダム改造事業」は、日本ダム再生の「礎」となる。

気候変動への「治水・利水」の対策は、既存施設の有効活用が、次世代の「河川総合開発」

○ 既設ダムの「延命化」

ダムの機能を的確に発揮させるためには、長寿命化計画に基づく既存ダムの「延命化」が求められている。

※「ダムの長寿命化計画の策定」については、平成25年より制度化

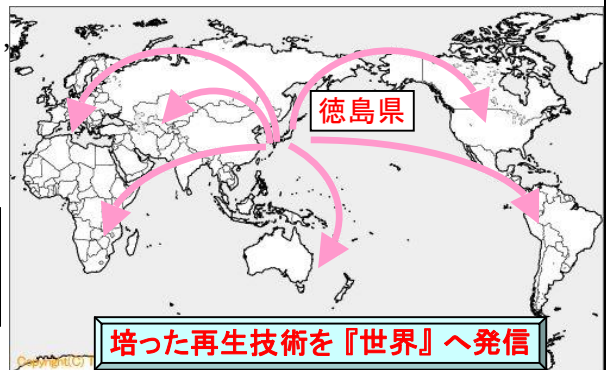
ダム再生の実証フィールド

『長安ロダム改造事業』

地方のダムの「延命化」

適正な維持管理

日本の
ダム再生



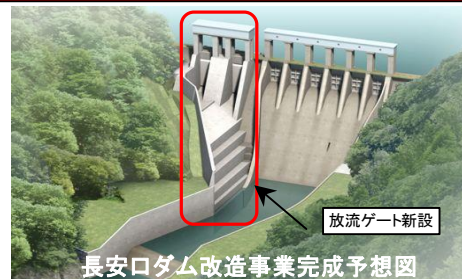
平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 「ダム再生」の実証フィールドとして、「長安ロダム改造事業」を推進

- 高度な技術を確立し、世界へ発信！
ダムに水を貯めたままの、困難な工事の実施
 - ・ 大規模な堤体切削
 - ・ 深水部の止水技術（仮締切工事）
- 新たな技術（制度）の実証！
斬新な堆砂対策の実施
 - ・ 「堆積土砂」の有効利用（被災地の盛土材等）
 - ・ 恒久的な対策（排砂バイパス等）の検討



提言② 既存ダムの「延命化」に対する支援制度の構築

- 長寿命化計画に基づく、長期間（約50年）の延命化に支援を！
 - ・ 小規模な延命化工事（ゲート塗装・無停電装置のバッテリー交換等）も対象に

48 深層崩壊に対する安全・安心の備えについて

主管省庁（国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

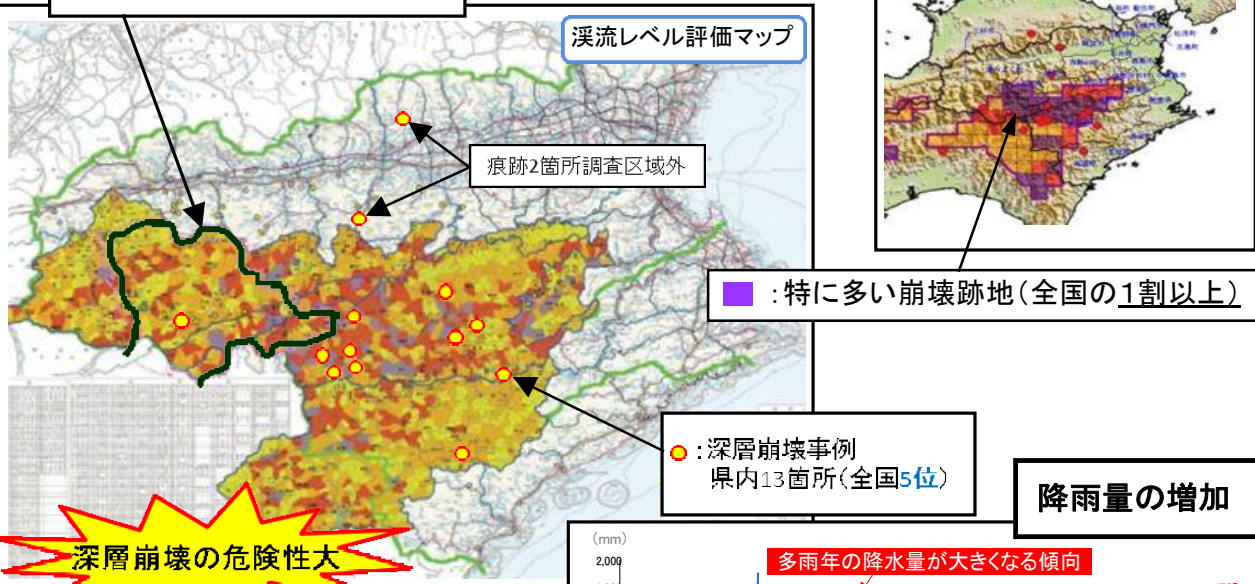
直面する課題

- 本県は、全国屈指の地すべり・崩壊多発地域にあり、近年の大型化する台風や頻発するゲリラ豪雨、さらに切迫する「南海トラフの巨大地震」等、深層崩壊の発生する危険性は確実に高まっている。
- 深層崩壊に関しては、発生メカニズムや危険な斜面の特定など、まだ不明な点が多く、さらにその対策には高度な技術を要することから、県独自の取組みでは、抜本的な対応が困難である。

調査対象面積 県土の**4割**
直轄エリア(一)は全て区域内

溪流レベル評価マップ

跡地密度マップ



■ :特に多い崩壊跡地(全国の**1割以上**)

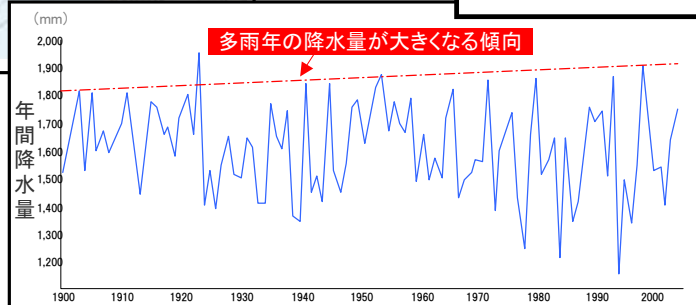
● :深層崩壊事例
県内**13箇所**(全国**5位**)

降雨量の増加

深層崩壊の危険性大

・地すべり防止区域の数
434箇所(全国**2位**)

・最大日雨量
1317mm(全国**1位**)



【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》(P20)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の推進
 - ・ 事前防災・減災の考え方に基づく国土強靱化の推進

《公明党 マニフェスト2012》(P5)

- ◇ 防災・減災ニューディール基本法を制定
 - ・ 大規模自然災害に備え、国の責任で防災・減災対策を強化

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 事前防災・減災のための国土強靱化の推進
 - ・ 予防的な治水対策等の強化

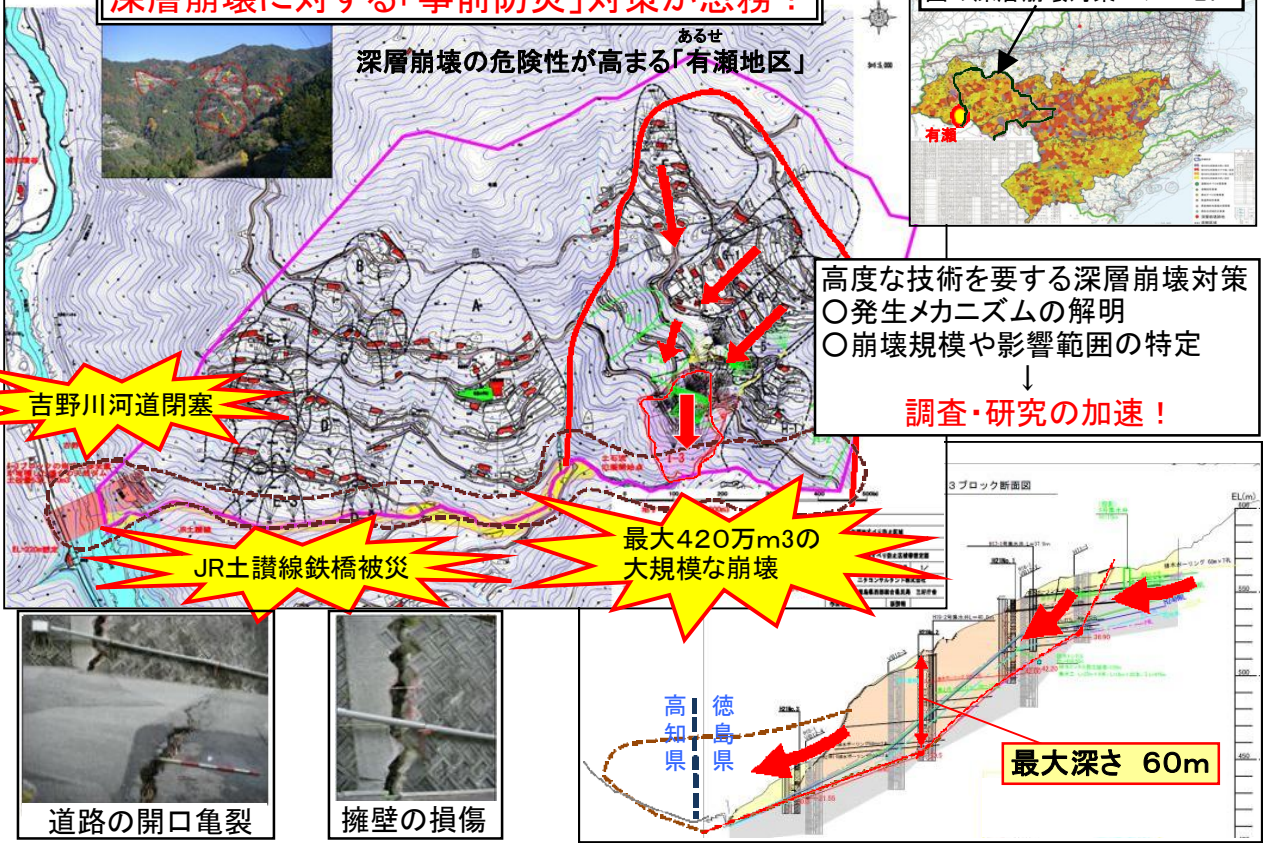
県担当課名 砂防防災課
関係法令等 地すべり等防止法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 深層崩壊に対する被害軽減の対策や警戒避難体制の整備を検討するために、必要不可欠である「崩壊の規模」や「影響範囲」等を特定するための調査研究を加速させるべきである。
- 深層崩壊の危険性の高い地域における大規模な土砂災害対策については、「事前防災」対策を着実に実施するための国の支援が必要である。

深層崩壊に対する「事前防災」対策が急務！



平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国が取り組むモデル地区における具体的な検討 検証の促進

- ・ モデル地区における深層崩壊対策の検討・検証について、
 - ① 「危険度の高い溪流」における危険な斜面の抽出と崩壊規模の推定
 - ② シミュレーションによる天然ダム規模、浸水・氾濫区域等の被害想定
 - ③ 地区住民参加のワークショップによる避難所・避難路の選定・検討
 など、県・市町村と連携した具体的な検討を進めること。

提言② 深層崩壊危険地域における大規模な土砂災害対策 への国の全面的支援

- ・ 「有瀬地区」のような「深層崩壊の危険性の高い地域」の大規模な地すべり対策については、莫大な工事費と高度な技術を要する上に、被害が広域に及ぶことから、財政面、技術面で国の全面的支援が必要である。